

令和6年度

大平正芳記念財団の事業

2024・6・12

第40回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第38回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動



公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082 東京都千代田区一番町22-4 一番町館202号

TEL.(03)3230-2213 FAX.(03)3230-2214

URL : <https://www.ohira.org/>





大平正芳

「環太平洋連帯構想」について

「環太平洋連帯構想」は、故大平総理が昭和54年3月、21世紀を展望した中・長期の九つの政策ビジョンの一つとして提唱され、ひろく注目を浴びたものであり、「大平正芳記念賞」「環太平洋学術研究助成費」は、この構想の推進と思想の普及に寄与する学術研究に対して授与されるものであります。

環太平洋地域の政治、経済、文化、科学技術に関する50歳未満の内外の研究者の優れた業績に対して表彰いたします。

* 大平正芳・明治43(1910)年3月12日～昭和55(1980)年6月12日
香川県観音寺市豊浜町 東京都世田谷区瀬田

第40回(2024) 大平正芳記念賞

＜受賞者及び受賞作/楯及び副賞＞

『辺境からの中国－黄海島嶼漁民の民族誌』

(風響社 2023年)

おがた ひろみ
緒方 宏海 (香川大学経済学部教授)

選評 青山 和佳

『マレーシアに学ぶ経済発展戦略－「中所得国の罫」を克服するヒント』

(作品社 2023年)

くまがい さとる
熊谷 聡 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)
なかむら まさし
中村 正志 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

選評 木村 福成

『国王奉迎のタイ現代史－プーミポンの行幸とその映画』

(ミネルヴァ書房 2023年)

さくらだ ちえ
櫻田 智恵 (上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科助教)

選評 黒崎 卓

『国際法を編む－国際連盟の法典化事業と日本』

(名古屋大学出版会 2023年)

たかはし りきや
高橋 力也 (横浜市立大学国際教養学部准教授)

選評 川島 真

『冷戦終焉期の日米関係－分化する総合安全保障』

(吉川弘文館 2023年)

やまぐち わたる
山口 航 (帝京大学法学部専任講師)

選評 久保 文明

第38回(2024) 環太平洋学術研究助成費

個人研究

『アジア太平洋地域におけるインクルーシブな安全保障共同体の構築－フェミニスト平和運動のトランスローカルな連帯実践の事例から』

かげやま ゆうか
影山 優華 (同志社大学グローバル・スタディーズ研究科博士後期課程)

選評 末廣 昭

大平正芳記念賞

受賞作 風響社 2023年

『辺境からの中国— 黄海島嶼漁民の民族誌』

受賞者 緒方 宏海 (おがた ひろみ)



受賞者略歴

香川大学経済学部教授。

2010年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。

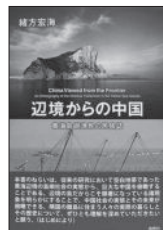
2010-2013年日本学術振興会特別研究員 PD。

2014年10月より香川大学経済学部専任講師。

2019年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。

専門は文化人類学で、主な研究テーマは東アジアの島嶼漁村・農村における社会変動、親族関係の研究、民間信仰の研究。

主要論文は『島嶼における「家族の個人化」に関する人類学的研究』：瀬戸内海の小島嶼を事例として『島嶼研究』(2022年)。



本書は「黄海にある長山諸島という島嶼社会の実態から、巨大な中国を俯瞰する」という大胆な目的を掲げた民族誌である。長山諸島は、遼東半島東側、黄海北部海域に位置し、195(総面積142km²)の大小の島からなり、18の有人島に7万人弱が暮らす、中国で唯一の「島嶼国境県」である。著者は、2004年から2019年に渡り断続的に合計2年間の現地調査を行い、中国社会の理解に資する新しい見方を提供する民族誌にまとめ上げた。

本書は全7章から構成されている。第1章から第3章において歴史的経緯が丁寧に叙述される。たんなる背景説明を超えた分量がさかれており、清朝の崩壊、帝政ロシアと日本による関東州の統治支配、中華人民共和国成立などの度重なる政治体制の変化を経験してきた当該島嶼社会の歴史についてある程度詳しく知ることができる。第4章と第5章では、人類学的視座から人びとの現在の暮らしの実態や地域における政治に着目した相互行為秩序が精緻に描かれている。序章と終章では、中国の全体を辺境から俯瞰するという本書の主題について、著者がとっ

た方法論とその結果と展望が述べられている。

著者は元来あいまいにされてきた「島嶼性」という用語のうち、その社会的側面について、「島嶼の面積の大きさや当該本土との距離といった物理的な条件によって生じる島民の共同性及び集団のイメージである」と定義し、人類学の視点から島民の相互行為を記述するというしぼりこみをおこなっている。ただし、しぼりこみをおこないつつも、対象社会を均質にあつかわず、年齢、ジェンダー、職業などで切り分けながら、島の経済発展と絡めながら文化的・社会的変化についての緻密な記述を行う。紙幅の制約で内容を十分に紹介できないことが残念であるが、たとえば、村の女性の夕方のダンスの集まりが女性のネットワークづくりに役立っている現状など、漁民社会をこういう視点から見ることも可能なのかと瞠目させられる記述が豊かに盛り込まれている。

もうひとつ指摘しておくべきことは、従来、中国人の相互作用の特徴について述べるにあたり引用されたり、ときに読み間違えられたりしてきた費孝通の「差序格差」モデル(同心円モデル)を再検討し、新しい視座を提示したことである。具体的には、現代の黄海島嶼社会には一島民の複数的行為、漁村社会における生活の脈絡と関係性の重層性がみられ、それは「差序格差」モデルが基盤とされる「郷土社会」とは異なり、個人化の進展が見られることを明らかにした。換言すれば、個人が自己幸福の実現のために、主体的社会関係を選択するようになったということである。

島民の行為の多様性が描かれる第4章、そしてそれらの多様性を超えた島嶼特有の共同性が描かれる第5章は出色であるが、第1章から第3章にわたる島の歴史的経緯も読み応えがあり、本書全体を通じて、著者は「黄海辺境の島嶼社会の実態から、巨大な中国を俯瞰する」という目的を達成した。経済発展と文化変容を扱った優れた作品でもあり、民族誌としても近現代史としても面白く読める点でも後続の研究にインパクトを与えるであろう。本書が多くの読者に届くことと著者のますますの活躍を願ってやまない。

選 評 青山 和佳

受賞作 作品社 2023年

『マレーシアに学ぶ経済発展戦略— 「中所得国の罠」を克服するヒント』

受賞者 **熊谷 聡** (くまがい さとる)
中村 正志 (なかむら まさし)



受賞者 熊谷 聡略歴

1971年島根県生まれ。1996年慶應義塾大学政策メディア研究科修士課程修了, 2004年ロンドン大学政治経済学院(LSE)経済学部修士課程(MSc)修了。1996年アジア経済研究所入所, 2024年4月より現職。2013~15年マレーシア経済研究所(MIER)客員研究員。専門は、国際経済学(貿易)およびマレーシア経済。主な著作に『ポスト・マハティール時代のマレーシア—政治と経済はどう変わったか』(共編著, アジア経済研究所, 2018年)、The Middle-Income Trap in the ASEAN-4 Countries from the Trade Structure Viewpoint (Emerging States at Crossroads 2019) など。



受賞者 中村 正志略歴

日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員。東京外国語大学外国語学部インドネシア・マレーシア語学科卒業、同大学院地域文化研究科博士前期課程修了、東京大学大学院法学政治学研究科博士後期課程修了。博士(法学)。おもな著作は、『パワーシェアリング：多民族国家マレーシアの経験』(東京大学出版会、2015年)、『ポスト・マハティール時代のマレーシア：政治と経済はどう変わったか』(熊谷聡との共編著。アジア経済研究所、2018年)など。

本書は、「普通の国」として初めての高所得国グループ入りが目前に迫っているマレーシアを取り上げ、その経済発展の過程を経済と政治の両面から独自の視点で検討した好著である。

ここで言う普通の国とは、日本・韓国・台湾のような世界的にみれば特殊な背景を持った国ではなく、またシンガポールや香港に代表される都市国家でもなく、また中東の産油国とも異なり、むしろ世界でよくみられる平均的な姿に近く特に民族多様性を抱えている国のことを指す。マレーシアをその一典型とし、しばしば中所得国の罠に陥っていると評される他の中所得国に対して有用な示唆を与えるものとして、議論を進めている。平易な表現を用いながらも、現代の新興国・発展途上国の開発戦略はいかにあるべきなのかという大きな問題に対して一石を投ずる意欲作である。

本書は全体を通じ、マレーシアがときにはお仕着せの開発戦

略論には沿わない政策を遂行しながらも、多民族国家としての難しさをかなりの程度克服しながら経済発展を遂げていった経緯を、論理的に跡づけている。本書の構成は、大きくは時系列に沿いながらも重要なトピックごとに章を区切っている。各章とも、まずは経済の視点から経緯を解説し、続いて政治の視点から上書きして議論を整理するという形を採用しており、2人の著者の強みを活かす工夫がなされている。各所で経済学、政治学において蓄積されてきたさまざまな研究成果についての言及があるが、特に1960年代から1980年代までの農村と都市のバランスの良い経済成長による上位中所得国入りを果たすまでの経緯、1990年代から2010年代にかけての上位中所得国から高所得国へと向かうための生産性向上と産業高度化については、開発経済学におけるさまざまな研究成果を背景に持ちつつ、大胆に論理を展開している。また、政治学の視点からは競争的権威主義を経済政策の立案・実施と結びつけるアプローチが採られており、従来の評価とは異なる各政権の諸側面があぶり出されている。東南アジアの中で評価の高い同国の官僚が、さまざまな政治状況の中でときに妥協を迫られながらも、一貫して長期的な視点で発展戦略を形成・実施してきたことも示唆される。

社会科学特に経済学の先端的研究はレフェリー付きジャーナルで問うべしとの風潮がますます強くなっているが、現実社会とのインターフェイスも忘れてはならない。論理的に厳密な分析はもちろん重要であるが、それだけで現実と直面する全ての問題について即座に答えを示せるわけではない。現実との間を橋渡しする仕事においては、経験と観察に裏付けられた各学問分野の知見と直観も大事である。特に開発戦略を語る際には、地に足をつけながら学問上の諸成果と現実の間を行ったり来たりできる研究者の存在が不可欠である。本書はそのような各学問分野の役割を改めて考えさせてくれるものでもある。

本書は、新しい東南アジア政治経済論を提示するものとして、また新たな開発戦略論の端緒を示すものとして、大平賞に値するものとする。

選 評 木村 福成

受賞作 ミネルヴァ書房 2023年

『国王奉迎のタイ現代史— プーミポンの行幸とその映画』

受賞者 櫻田 智恵 (さくらだ ちえ)



受賞者略歴

博士(地域研究)。専門はタイ地域研究、現代政治史。

上智大学グローバルスタディーズ研究科地域研究専攻博士前期課程修了、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻修了。同研究科特任助教、チューレーンコン大学文学部 International Staff、日本学術振興会特別研究員(RPD)などを経て、上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科助教。

主著に『タイ国王を支えた人々：プーミポン国王の行幸と映画を巡る奮闘記』風響社、2018年、翻訳に『消えてしまった葉』(チラナン・ピットプリーチャー著、四方田犬彦との共訳) 港の人、2017年などがある。

本書は、目覚ましい経済発展に成功した東南アジア諸国のひとつであるタイに関し、その時期を通じて王位にあった前国王プーミポン(在位1946～2016)に係る現代史を扱う。プーミポン国王をなぜ民衆は敬愛したのか、君主の存在は国民の心理においていかに変容・発展してきたのか、その絶大な政治的権威は誰がどのように創出し、人びとに定着していったのかといった一連の問いに対して、「行幸の奉迎セレモニーと「陛下の映画」を資料として用いて緻密に記述し、総合的に分析している。

タイでは国王の活動や役割を批判的に書くことは、「不敬罪」の存在ゆえにタブーであった。ところが、2000年代に入り、プーミポン国王に関する数多くの本や論文があらわれた。ただし、それらの研究の多くは国王の政治的権威の形成メカニズムに関心が向かい、なぜ、彼があれほどまでに国民の敬愛を集めることができたのか、言い換えると、国王と政治家、国王と軍の間の関係ではなく、国王と民衆の間の関係を直接論じた研究は、

タイ人による研究を含めてほとんど存在しなかった。そのような研究状況の中で、本書は次の二つの点で画期的な成果を収めている。

第一は、1950年から67年までに公開されて、その多くを国王が自ら企画し編集にも参加した17本の「陛下の映画」を題材に、その制作意図と影響について詳細な検討を行ったことである。映画の上映により、それまで地方ではほとんど知られることがなかったプーミポン国王のイメージが、国民の心に定着していく様子が初めて明らかになった。映画の検討を通じて、受け身の国王ではなく、民衆に働きかける国王の実像を明らかにした点は、本書の大きな貢献である。

第二は、1955年に始まり、ピーク時の1980年10月から1981年9月までの1年間には156回にも達したプーミポン国王の地方行幸に関する詳細な分析である。とりわけ、1968年10月以降、すなわち国王事務所の年報類(タイ語)が公開されている時期に関し、行幸がその目的別(人民訪問、寺院関係、開発関係など8項目)に整理され、旅行先や旅程も含めて詳細に検討されている。また、1万件を優に超える国王の「公務」についても、同じ国王事務所等の資料を使って目的別に分析を行っている。これにより、国民への国王の接触がどのように計画され実施されたのかについて、客観的かつ統計的な把握が初めて可能になった。これはタイ人研究者も取り組んだことのない根気のいる作業であり、著者独自の貢献である。

以上の点から、本書はタイ地域研究とりわけ地方行政や君主制分析における卓越した研究書となっている。またそのユニークで緻密な分析枠組みは、政治学全般やメディア研究などにも幅広い貢献が認められる。さらには、タイの経済成長がまさに広範な支持を得た(broad-based)ものであったこと、その要因のひとつに行幸と映画を手段としたプーミポン国王の戦略的な行動があったという知見は、開発途上国の経済発展と国民統合の関係について、深い示唆を有していると思われる。これらの貢献ゆえに、本書は環太平洋連帯に資する、傑出した研究成果であり、大平正芳記念賞にふさわしいと判断する。

選 評 黒崎 卓

受賞作 名古屋大学出版会 2023年

『国際法を編むー 国際連盟の法典化事業と日本』



受賞者 **高橋 力也** (たかはし りきや)



受賞者略歴

慶應義塾大学法学部法律学科卒。慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程、イリノイ大学ロースクール修士課程(LL.M.)、ロンドン大学キングス・カレッジ大学院戦争学研究科修士課程(MA)修了後、外務省総合外交政策局、国連日本政府代表部、日本大学国際関係学部での勤務を経て、2022年4月より現職。博士(国際関係)。専門は、国際法史および国際機構論。

本書は、「条約狂い」の時代といわれた第一次世界大戦後の時期の国際連盟における国際法の法典化作業に注目し、そこにおける中小国や日本の関与、また日本の松田道一らの法律家の役割を、国際連盟文書や各国の外交文書を含む膨大な史料を用いて考察したものである。昨今、国際連盟研究が盛んになってきているが、この国際法の法典化という分野は十分に論じられてきておらず、また本書の導いた結論は、従来の日本の連盟外交評価に再考を迫っている。

それでは本書は何を論じ、どのような結論を導いたのか。第一は、1920年代を中心に国際連盟で実施された、国際法の法典化の全容である。なかなか着手されなかった連盟における国際法の法典化だが、連盟事務局の消極的姿勢の中でCPDI(国際法の漸進的法典化のための専門委員会)の法律家らがそれを推進した。その成果は、1930年ハーグ会議で成立した国籍問題に関する一条約、三議定書となって現れた。従来、これについては期待以下の成果しかないとされ、評価は高くなかった。だが、著者はこの会議に参加した法律家たちが、この会議で得た教訓を前向きに捉えていたことを評価する。国際連盟における専門家の重要性はこれまでも説明されてきたが、本書に

よって法律家の役割の輪郭が与えられたということである。

第二の論点は、1930年代以降から戦時期までを含めた世界の国際法秩序形成への日本の参画についてである。従来、日本の連盟外交は、自国の利害と関係のある議論にだけ反応する受動的なものだとされ、この時期の国際法の発展に対する日本の姿勢も受動的だとされてきた。しかし、本書は国際法法典化の流れには中小国が参画しただけでなく、遅れてきた大国である日本が積極的に関わったと主張する。具体的には、JSIL（日本国際法学会）の活動や海賊条約草案起草の状況を考察し、そこに日本の積極性を見出し、それが戦時中にまで引き継がれていくと指摘した。

第三の論点は、国際法にかかる外交政策の形成過程における、法律家の役割である。これまで国際会議に随行する法律家の役割は十分に検討されてこなかったが、本書は立作太郎らに注目し、彼らは「国家に埋没する存在」ではないと、高く評価した。その法律家たちは、従来の研究が描き出したような、「英米本位」の国際法秩序を「変革しようという発想に乏しい」存在ではなかったというのである。本書が描き出した、法的国際主義を推進する「法律家による国境を越えた共同体の存在や意義」は、この分野の研究のさらなる進展を期待させる。

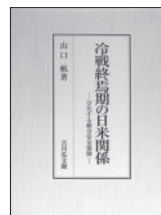
本書は、「国益を左右する真の外交とは、軍縮会議のような大国間の外交会議や二国間外交であるという意識」や、多国間外交を低く見積もる視線への強い批判を内包し、「平素の準備工作によって突発事件の発生を未然に防止」するような、「準備の外交」の重要性を指摘する。これは、従来の日本外交観、日本外交史理解に再考を迫るものだ。以上のことから、パイオニア的な著作である本書はテーマの設定から議論の至るまで本賞に相応しい著作であると選考委員一同判断した。

選 評 川 島 真

受賞作 吉川弘文館 2023年

『冷戦終焉期の日米関係— 分化する総合安全保障』

受賞者 山口 航 (やまぐち わたる)



受賞者略歴

1985年神戸市生まれ。同志社大学法学部3年次退学（飛び級で同大学院入学）。同大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学。博士（政治学）。スタンフォード大学客員研究員、同志社大学アメリカ研究所助教などを経て、現職。専門は日米関係史、安全保障論。著書に『Q & Aで読む日本外交入門』（共編著、吉川弘文館、2024年）、『アメリカ大統領図書館—歴史の変遷と活用ガイド』（共著、大阪大学出版会、2024年）など。

本書は大平正芳・鈴木善幸・中曽根康弘三内閣の日米関係を、「総合安全保障」という概念に焦点を当てて分析している。副題「分化する総合安全保障」からも示唆されているように、本概念の両義性に着目してこの時期の日本の安全保障政策に切り込み、そこに日米関係を交錯させるのが本書のもっとも独創的な特徴である。

日本を取り囲む国際情勢が急激に変容する中、そしてアメリカ側で政権交代も起きる中、大平・鈴木・中曽根の三つの政権は「総合安全保障」という概念を掲げ続けた。これはなぜであろうか。そもそも本概念は、安全保障そのものを軽視しているという議論と、「総合」という言葉はカムフラージュに過ぎず、本質的には安全保障が偏重されているという正反対の方向からの批判を浴びる傾向がある。

著者はとかく意味が拡散しがちな本概念について、「要素還元主義的综合安全保障論」と「ホロニックな総合安全保障論」との二つに分類する。前者は、「狭義の安全保障」たる軍事的安全保障のみならず、「広義の安全保障」である経済安全保障や食糧安全保障など多様な要素からも、総合安全保障は成り立っているという解釈である。後者は自国の安全保障を同盟関係のレベルや国際環境のレベルからも多層的に捉えるという意味で総合的であるといえる（安全保障の多層性）。この多層性と多様性双方の観点から柔軟にバランスをとろうとする議論を、本書は「ホロニック (holonic) な総合安全保障」と呼ぶ。これまでの研究では前者の多様性の方にもっぱら関心が集中し、多層性につい

ては分析が欠落していたと言えよう。こちらまで含めた議論を展開したところが本書の重要な独自性である。このような準備作業をした上で、本書は本概念を掲げた上記三つの日本の内閣と、カーター、レーガン政権の時期に、本概念をめぐる議論が日米安全保障関係の展開とどのような関係をもったかを実証する。資料的な裏付けも十分である。

総合安全保障という概念は多義的であるがゆえに、異なる立場の論者・政治家を包含することができた。大平内閣期にカーター政権は防衛費増額を数値にこだわって強く要求してきたが、日本側の対応には限界があった。そこで狭義の安全保障面を補うべく東西関係の文脈から、日米安全保障関係に戦略援助を組み込んだ。大平が組織した研究グループは、当初からホロニクな総合安全保障を考えていた。

次の鈴木内閣は、安全保障の要素ごとの役割を重視した点で要素還元主義的傾向が濃厚であった。また、本概念を官僚機構に落とし込むやいなや、それはほぼ必然的に要素に還元される傾向を強く持った。他方で、研究グループの提言に基づいて設置された総合安全保障関係閣僚会議が設置されるが、そこでは外務省がホロニクな定義を吸収し受容した。

アメリカ側ではカーター政権期にはこのような日本側の動向にどのように対応するかコンセンサスが成立していなかったが、レーガン政権は日本側の総合安全保障論を受容した。狭義の安全保障を軽視してはならないとの留保を付しつつ、広義が狭義を補完することを認めたのである。そして中曽根首相も最終的にそれを受容した。ここに、日米政府と日本外務省の認識は一致するに至った。むろん、これは1987年に浮上したペルシャ湾安全航行問題での日米の態度の相違のように、主要な懸案が首尾よく解決されたことを意味するものではなかった。しかし、日本側がホロニクな意味での総合安全保障論を吸収したことは、その後の日本の安全保障論展開の重要な前提である。

このように本書は、本来きわめて多義的である総合安全保障論を正面から取り上げ、それを軸にして日本の安全保障論及び日米安全保障関係の展開について、深く分析した。とくに著者のいうホロニクな総合安全保障論の存在とその受容過程の分析は出色であり、また現在の安保論議にも一石を投ずる業績である。

選 評 久保 文明

環太平洋学術研究助成費

個人研究

『アジア太平洋地域におけるインクルーシブな安全保障共同体の構築—フェミニスト平和運動のトランスローカルな連帯実践の事例から』

受賞者 影山 優華 (かげやま ゆうか)



受賞者略歴

2015年、立命館大学国際関係学部卒業後、インターンシップとして国際 NGO、Religions for Peace のニューヨーク本部にて諸宗教協力による平和構築に関与。2020年、同志社大学グローバル・スタディーズ研究科博士前期課程修了。現在まで同学博士後期課程在学。2022-24、米国クレアモント大学院大学客員研究員。

「婦人国際平和自由連盟」(WILPF)、「武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ」(GPPAC)、「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク」(IWNAM) 等の国際市民社会団体を通して平和運動にも携わる。

従来の安全保障に関する研究は、軍事主義で、かつ国家中心、男性優位の視点が多かった。申請者の言葉を借りると、紛争地域に研究対象が集中し、軍事的解決を目的とするこれまでの国際安全保障研究においては、女性や社会的に弱い立場の人々の日常生活の安全や尊厳が置き去りにされてきたという。これに対して本研究は、平和主義で、かつ女性のフルで平等な参加を前提とした安全保障体制の構築の可能性を探ることを目的とする。そして、そうした体制の構築を通じて、「環太平洋連帯構想」の核心とも言える太平洋諸国を一つの共同体とする協働とインクルーシブな連帯に貢献することをめざす。以上の目的を遂行するために、申請者は、アジア太平洋の米軍駐屯基地で働く女性や研究者たちで作る「軍国主義を許さない国際女性ネットワーク」(IWNAM: International Women's Network Against Militarism)の活動を取り上げる。

IWNAMは、アジア太平洋地域のフェミニスト平和運動家・研究者が協働して、米軍駐留地域の性暴力や環境破壊などの問題に

取り組み、安全保障に関する提言や教育活動にも従事する組織を指す。IWNAMがカバーする米軍駐屯基地は、日本、沖縄、米国、韓国、フィリピン、プエルト・リコ、グアム、ハワイに及ぶ。文字通り「環太平洋」が対象であり、日本や米国だけでなく、沖縄、グアム、ハワイなど米軍基地を抱える島しょ部を重視している点に特徴がある。

研究の柱は3つある。第一は過去10回に達するIWNAMの国際会議の記録の整理であり、ドキュメントアプローチが主たる作業となる。第二は現在のIWNAMの活動に関する研究で、こちらは参与観察の手法をとる。第三は米国に在住するIWNAMの創業者たちや、カリフォルニアを拠点に活動する「真の安全保障を求める女性たち(WGS)」の活動家たちへのインタビュー調査である。

いずれも重要な研究であるが、申請者が最も重視しているのは3番目のインタビュー調査である。そのため、本研究では米国渡航が不可欠となるが、幸いコロナ禍に対する規制緩和のもとで海外渡航の障害はなくなった。また、申請者は英語で多数の論文を書いているほか、インターンシップを含めた米国での滞在(2015年6月から9か月、ニューヨークにあるReligions for Peace 国際事務局でのインターンシップ、2022年10月から6か月、クレアモント大学院での客員研究員など)もあり、米国でのインタビュー調査には何ら支障がないだけでなく、研究遂行能力も十分あるように思う。

本研究は、IWNAMの活動を事例とする、フェミニスト平和主義者による「非軍事的安全保障論」の研究を主たる内容とするが、それにとどまらない。アジア太平洋地域における、それぞれの国やコミュニティの歴史的・政治的・経済的・文化的背景と力関係を考慮した、「インクルーシブな安全保障共同体の構築」の可能性を探る新しい試みともなる。それはまた、近年軍事的視点からする「国家安全保障論」がますます強調される中で、「人間の安全保障論」の意義を問い直す試みともなる。以上の点から、本研究は「環太平洋学術研究助成」の目的にふさわしい研究テーマであり、全員一致で研究助成を決定した。

選 評 末 廣 昭

大平正芳記念賞 受賞作および受賞者年譜

■第1回

『インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開』

土屋 健治 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

『異文化インターフェース管理—海外における日本的経営』

林 吉郎 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『日本・中国・韓国産業技術比較—「比較技術論」からの接近』

森谷 正規 (野村総合研究所産業技術研究室長)

『THAILAND: The Politics of Despotic Paternalism』

Thak Chaloemtiarana (コーネル大学准教授)

『Japan's High Schools』

Thomas P. Rohlen (カリフォルニア大学サンタクルス校准教授)

■第2回

『危機のコスモロジー—ミクロネシアの神々と人間』

石森 秀三 (国立民族学博物館助教授)

『環太平洋圏と日本の直接投資』

関口 末夫 (成蹊大学経済学部教授)

『環太平洋の時代』

読売新聞経済部編

『PASYON AND REVOLUTION

: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』

Reynaldo Clemena Iletto (豪州ジェームス・クック大学専任講師)

『ORGANIZING CHINA

: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』

Harry Harding (米国ブルッキングス研究所主任研究員)

■第3回

『開発経済学—経済学と現代アジア』

渡辺 利夫 (筑波大学社会科学系教授)

『ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ』

細野 昭雄 (筑波大学社会工学系助教授)

恒川 恵市 (東京大学教養学部助教授)

『東南アジアを知る事典』

石井 米雄 (京都大学東南アジア研究センター所長)

『Technology Transfer and Human Factors』

Charles T. Stewart, Jr. (米国ジョージワシントン大学教授)

二瓶 恭光 (慶應義塾大学教授)

『Solo in the New Order

: Language and Hierarchy in an Indonesian City』

James T. Siegel (米国コーネル大学教授)

■第4回

『人材形成の国際比較—東南アジアと日本』

小池 和男 (法政大学経営学部教授)

猪木 武徳 (大阪大学経済学部教授)

『ペロニズム・権威主義と従属—ラテンアメリカの政治外交研究』

松下 洋 (南山大学外国語学部教授)

『Soviet Foreign Policy and Southeast Asia』

Leszek Buszynski (オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター
上級研究員)

『The Business of the Japanese State

: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective』

Richard J. Samuels (米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授)

特別賞

『パックス・パシフィカ—環太平洋構想の系譜と現状』

村屋 勲夫 (毎日新聞「記者の目」担当編集委員)

『PEC Statistics』

PBEC日本委員会 (太平洋経済委員会日本委員会)

■第5回

『韓国の経営発展』

服部 民夫 (アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学フェアバンク
センター客員研究員)

『アジアの法と社会』

安田 信之 (アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ研究
所客員研究員)

『**The Japan : Facing Economic Maturity**』

Edward J. Lincoln (米国ブルッキングス研究所上級研究員)

『**Japanese Way of Politics**』

Gerald L. Curtis (米国コロンビア大学政治学部教授)

『**War without Mercy :**

Race and Power in the Pacific War』

John W. Dower (米国カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史・日本研究教授)

■第6回

『**中ソ対立の史的構造**』

宮本 信生 (在ポーランド日本大使館公使)

『**Capital Accumulation in Thailand 1855-1985**』

末廣 昭 (大阪市立大学経済研究所助教授)

『**Crisis and Compensation**』

Kent E. Calder (プリンストン大学政治学部助教授)

特別賞

『**太平洋諸島百科事典**』

太平洋学会 (赤澤璋一会長)

『**Made in America : Regain the Productive Edge**』

(The MIT Commission on Industrial Productivity
マイケル・L・ダートウズ委員長)

■第7回

『**中ソ関係史の研究 1945-1950**』

石井 明 (東京大学教養学部教授)

『**An Age in Motion : Popular Radicalism in Java, 1912-1926**』

白石 隆 (コーネル大学東南アジアプログラム副所長)

『**An Empire in Eclipse**

: Japan in the Postwar American Alliance System』

John Welfield (国際大学教授)

『**The Market and Beyond : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System**』

Martin Fransman (エジンバラ大学経済学部助教授)

『The Emergence of Japan's Foreign Aid Power』

Robert M. Orr, Jr. (スタンフォード日本センター所長)

特別賞

『中国経済統計・経済法解説』

小島 麗逸編 (大東文化大学国際関係学部教授)

■第8回

『ASEAN シンボルからシステムへ』

山影 進 (東京大学教養学部教授)

『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』

朱 建栄 (東洋女子短期大学助教授)

『Strategic Pragmatism

: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』

Michèle Schmiegelow (ルーヴアン大学教授)

Henrik Schmiegelow (ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹)

『Pacific Basin Industries in Distress』

Hugh Patrick (コロンビア大学教授)

『The Pacific Theater

: Island Representations of World War II』

G. M. White (イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員)

L. Lindstrom (タルサ大学教授)

特別賞

『日比賠償外交交渉の研究・1949～1956』

吉川 洋子 (京都産業大学外国語学部教授)

■第9回

『中国経済論—農工関係の政治経済学』

中兼 和津次 (東京大学経済学部教授)

『How Policies Change

: the Japanese Government and the Aging Society』

John Creighton Campbell (ミシガン大学政治学部教授)

『Emperor Hirohito & Showa Japan

: a political biography』

Stephen S. Large (ケンブリッジ大学東洋学部講師)

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ (日本AT&T社総合政策本部長・市場開発本部長)

『The Pacific Century

: America and Asia in a Changing World』

Frank Gibney (環太平洋研究所所長)

■第10回

『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』

大串 和雄 (国際基督教大学国際関係学科准教授)

『Japan's National Security : Structures, Norms and Policy Responses in a Changing World』

Peter J. Katzenstein (コーネル大学政治学部教授)

Nobuo Okawara (九州大学法学部助教授)

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi (一橋大学経済研究所教授)

Yutaka Kosai (日本経済研究センター理事長)

『Regionalism and Rivalry

: Japan and the United States in Pacific Asia』

J. A. Frankel (カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授)

M. Kahler (カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授)

■第11回

『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈』

河野 康子 (法政大学法学部教授)

『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点

: 1945 ~ 1956』

田中 孝彦 (一橋大学法学部助教授)

『The Problem of Bureaucratic Rationality

: Tax Politics in Japan』

加藤 淳子 (東京大学教養学部助教授)

『Welfare Policy and Politics in Japan
: Beyond the Developmental State』

Stephen J. Anderson (国際大学助教授)

特別賞

『太平洋島嶼諸国論』

『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉

—ソロモン報告・ミクロネシアの独立』

小林 泉 (大阪学院大学国際学部助教授)

■第12回

『東南アジア諸国の経済発展

—開発主義的政策体系と社会の反応』

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

『韓国のイメージ—戦後日本人の隣国観』

鄭 大均 (東京都立大学人文学部助教授)

『日中戦争下の外交』

劉 傑 (早稲田大学社会科学部専任講師)

『The Economics of Rapid Growth

: The Experience of Japan and Korea』

Dirk Pilat (オランダ・グロニンゲン大学研究員)

特別賞

『Emerging Civil Society in the Asia Pacific
Community』

山本 正 (日本国際交流センター理事長)

■第13回

『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』

木畑 洋一 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)

『東アジア冷戦と韓米日関係』

李 鍾元 (立教大学法学部助教授)

『Growing out of the plan

: Chinese economic reform, 1978-1993』

Barry Naughton

(米国カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授)

■第14回

『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』

加藤 弘之 (神戸大学経済学部教授)

『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析』

深川 由起子 (青山学院大学経済学部助教授)

『Freer Markets, More Rules

: Regulatory Reform in Advanced Industrial Countries』

Steven K. Vogel (ハーバード大学政治学助教授)

『Multinationals and East Asian Integration』

Wendy Dobson (トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授)

Chia Siow Yue (シンガポール東南アジア研究所所長)

特別賞

『上海の産業発展と日本企業』等3部作

関 満博 (一橋大学商学部教授)

■第15回

『周縁からの中国—民族問題と国家』

毛里 和子 (早稲田大学政治経済学部教授)

『メラネシアの位階階梯制社会

—北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』

吉岡 政徳 (神戸大学国際文化学部教授)

『中華中毒—中国的空間の解剖学』

村松 伸 (東京大学生産技術研究所助手)

『タイ糖業史—輸出大国への軌跡』

山本 博史 (茨城大学人文学部助教授)

『The Northern Territories Dispute and
Russo-Japanese Relations』 VOL.1~2

長谷川 毅 (カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授)

■第16回

『現代中国の政治—その理論と実践』

小島 朋之 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

『近代中国と海関』

岡本 隆司 (宮崎大学教育文化学部助教授)

『Poverty, Equality and Growth

: The Politics of Economic Need in Postwar Japan』

Deborah J. Milly (バージニア州立大学政治学部教授)

『Alignment Despite Antagonism

: The US-Korea-Japan Security Triangle』

Victor D. Cha (ジョージタウン大学政治学部助教授)

■第17回

『戦後日本の中国政策—1950年代東アジア国際政治の文脈』

陳 肇斌 (東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授)

『タイ経済と鉄道—1885～1935年』

柿崎 一郎 (横浜市立大学国際文化学部講師)

『The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61 : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』

都丸 潤子 (神戸大学大学院国際協力科助教授)

『Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan』

小代 有希子 (ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授)

『Environmental Politics in Japan

: Network of Power and Protest』

Jeffrey Broadbent (ミネソタ大学社会学部助教授)

『Importing Diversity: Inside Japan's JET Program』

David L. McConnel (ウースター大学文化人類学部准教授)

『The Politics of Agriculture in Japan』

Aurelia George Mulgan (ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授)

■第18回

『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』

武田 康裕 (防衛大学校国際関係学科教授)

『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』

高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』

唐 亮 (横浜市立大学国際文化学部助教授)

『**転換期の中国・日本と台湾**—
一九七〇年代中日民間経済外交の経緯』

李 恩民 (宇都宮大学国際学部外国人教師)

『**Avoiding the Apocalypse**
: the Future of the Two Koreas』

Marcus Noland (国際経済研究所上級研究員)

『**Banking on Stability**
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International
Financial Crisis Management』

片田さおり (南カリフォルニア大学国際関係学部助教授)

『**Factionalism in Chinese Communist Politics**』

Jing Huang (ユタ大学政治学部助教授)

■第19回

『**魯迅事典**』

藤井 省三 (東京大学人文社会系研究科文学部教授)

『**中央アジア少数民族社会の変貌**

—カザフスタンの朝鮮人を中心に』

李 愛俐娥 (国立民族学博物館研究部客員研究員)

『**シリーズ現代中国経済第3巻—労働市場の地殻変動**』

丸川 知雄 (東京大学社会科学研究所助教授)

■第20回

『**海域イスラーム社会の歴史—ミンダナオ・エスノヒストリー**』

早瀬 晋三 (大阪市立大学大学院文学研究科教授)

『**イギリス帝国とアジア国際秩序**

—ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ』

秋田 茂 (大阪大学文学部教授)

『**民主化の虚像と実像—タイ現代政治変動のメカニズム**』

玉田 芳史 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授)

『**二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス**』

何 義麟 (国立台北師範学院社会科教育学科助理教授)

『**Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and U.S.-
Japan Relations, 1937-1953**』

井口 治夫 (名古屋大学情報文化学部助教授)

■第21回

『日本の経済外交と中国』

徐 承元 (関東学院大学法学部助教授)

『アジア太平洋地域形成への道程』

—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』

大庭 三枝 (東京理科大学工学部助教授)

『Japan's Financial Crisis』

—Institutional Rigidity and Reluctant Change』

Jennifer A. Amyx (ペンシルヴァニア大学助教授)

『文化大革命と中国の社会構造』

—公民権の配分と集団的暴力行為』

楊 麗君 (一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士)

■第22回

『韓国経済の政治分析—大統領の政策選択』

大西 裕 (神戸大学大学院法学研究科教授)

『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』

天野 倫文 (法政大学経営学部助教授)

■第23回

『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活』

青山 和佳 (日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授)

『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

澤田 康幸 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

園部 哲史 (国際開発高等教育機構主任研究員、政策研究大学院大学連携教授)

『The Fable of the Keiretsu』

:Urban Legends of the Japanese Economy』

三輪 芳朗 (東京大学大学院経済学研究科教授)

J. Mark Ramseyer (ハーバード大学ロー・スクール教授)

『中国・改革開放の政治経済学』

三宅 康之 (愛知県立大学外国語学部准教授)

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中 重光 (株式会社東急設計コンサルタント)

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成

—労務管理と職務意識の変容』

大野 昭彦 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『Japan's Dual Civil Society

—Members Without Advocates』

Robert Pekkanen (ワシントン大学日本研究学科長・准教授)

『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像』

中野 聡 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

『現代中国の外交』

青山 瑠妙 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

『シティズンシップと多文化国家—オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子 (財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー)

『海域世界の民族誌

—フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関 恒樹 (広島大学大学院国際協力研究科助教)

■第25回

『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』

浅野 豊美 (中京大学国際教養学部教授)

『文化大革命の記憶と忘却

—回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡 愛子 (東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe (シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授)

『現代中国の中央・地方関係

—広東省における地方分権と省指導者』

磯部 靖 (慶應義塾大学法学部准教授)

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎 (阪南大学経済学部准教授)

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』

保城 広至（日本学術振興会特別研究員 コーネル大学客員研究員）

特別賞

『East Asian Regionalism』

Christopher M. Dent（リーズ大学東アジア学部教授）

『中国 静かなる革命』

—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン—

呉 軍華（日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員）

■第26回

『軍政ビルマの権力構造』

—ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962 - 1988』

中西 嘉宏（日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員）

『近代日本外交とアジア太平洋秩序』

酒井 一臣（大阪大学大学院文学研究科招聘研究員）

『Currency and Contest in East Asia』

: The Great Power Politics of Financial Regionalism』

William W. Grimes（ボストン大学国際関係学部准教授（兼）アジア研究所所長）

『アジア地域主義とアメリカ』

—ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』

曹 良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）

『中国農村社会と革命—井岡山の村落の歴史的変遷』

鄭 浩瀾（フェリス女学院大学国際交流学部准教授）

特別賞

『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』

巖 善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化』

—フィジー 1997年憲法とパシフィック・ウェイ』

東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『<民主政治>の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』

鈴木 絢女 (福岡女子大学講師)

『スハルト体制のインドネシア

—個人支配の変容と一九九八年政変』

増原 綾子 (亜細亜大学国際関係学部専任講師)

『盗賊のインド史—帝国・国家・無法者(アウトロー)』

竹中 千春 (立教大学法学部教授)

特別賞

『The US – Japan Alliance

—Balancing soft and hard power in East Asia』

David Arase (ポモナ大学政治学部教授)

Tsuneo Akaha (モントレール国際大学大学院国際政策学教授(兼)東アジア研究センター所長)

『歴史の桎梏を越えて—20世紀日中関係への新視点』

小林 道彦 (北九州市立大学基盤教育センター教授)

中西 寛 (京都大学大学院法学研究科教授)

■第28回

『未完の平和—米中和解と朝鮮問題の変容、1969—1975年』

李 東俊 (高麗大学アジア問題研究所HK研究教授)

『現代ロシアの貧困研究』

武田 友加 (一橋大学経済研究所専任講師)

『Cultures of Commemoration—The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』

Keith L. Camacho (カリフォルニア大学ロサンゼルス校アジア系アメリカ人研究学部准教授)

『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』

城山 智子 (一橋大学大学院経済学研究科教授)

『都市を生きる人々—バンコク都市下層民のリスク対応』

遠藤 環 (埼玉大学経済学部准教授)

特別賞

『戦後日本人の中国像

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』

馬場 公彦 (株式会社岩波書店編集局副部長)

■第29回

『現代中国の財政金融システム』

—グローバル化と中央 - 地方関係の経済学』

梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)

『圧縮された産業発展』

—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』

川上 桃子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北)

『日本占領と宗教改革』

岡崎 匡史 (東洋大学国際共生社会研究センター研究助手)

■第30回

『Why Adjudicate?』

—Enforcing Trade Rules in the WTO』

Christina L. Davis (プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院 兼任教授)

『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳』

日下 渉 (名古屋大学大学院 国際開発研究科准教授)

『China's Urban Labor Market』

—A Structural Econometric Approach』

Yang LIU (独立行政法人 経済産業研究所 研究員)

『日米構造協議の政治過程』

—相互依存下の通商交渉と国内対立の構図』

鈴木 一敏 (広島大学大学院 社会科学研究科 准教授)

■第31回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters』

芦澤 久仁子 (アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター)

『民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層』

本名 純 (立命館大学国際関係学部教授)

『東アジア液晶パネル産業の発展

：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』

赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第32回

『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

『金融システム改革と東南アジア

—長期趨勢と企業金融の実証分析』

三重野 文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）

『尖閣問題の起源—沖縄返還とアメリカの中立政策』

ロバート・D・エルドリッチ（エルドリッチ研究所・代表）

特別賞

『現代中国の日本語教育史

—大学専攻教育と教科書をめぐって—』

田中 祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）

『タイ混迷からの脱出

—繰り返すクーデター・迫る中進国の罫』

高橋 徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

■第33回

『現代中国の産業集積

—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

『華北駐屯日本軍—義和団から盧溝橋への道』

櫻井 良樹（麗澤大学外国語学部教授）

『ボクシングと大東亜—東洋選手権と戦後アジア外交』

乗松 優（関東学院大学兼任講師）

『現代アメリカ選挙の変貌

—アウトリーチ・政党・デモクラシー』

渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

特別賞

『最後の「天朝」—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

沈 志華 (華東師範大学歴史学部終身教授)

■第34回

『DILEMMAS OF A TRADING NATION :

Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific Order』

Mireya Solis (ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員)

『産業化する中国農業—食料問題からアグリビジネスへ』

宝剣 久俊 (関西学院大学国際学部教授)

『アメリカ政治とシンクタンク—

政治運動としての政策研究機関』

宮田 智之 (帝京大学法学部講師)

『華人のインドネシア現代史—はるかな国民統合への道』

貞好 康志 (神戸大学大学院国際文化学研究科教授)

『絨毯が結ぶ世界—京都祇園祭インド絨毯への道』

鎌田 由美子 (慶應義塾大学経済学部准教授)

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING :

Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964』

高木 佑輔 (政策研究大学院大学助教授)

■第35回

『アメリカ大統領と政策革新—連邦制と三権分立制の間で』

梅川 葉菜 (駒澤大学 法学部 政治学科 専任講師)

『Diplomacy Meets Migration : US Relations with Cuba during the Cold War』

Hideaki Kami (神奈川大学外国語学部准教授)

『Authoritarian Capitalism Sovereign Wealth Funds and State—Owned Enterprises in East Asia and Beyond』

Richard W. Carney

(Assistant Professor of Strategy, China Europe International Business School)

『朝鮮外交の近代—宗属関係から大韓帝国へ』

森 万佑子

(東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻専任講師)

特別賞

『新貿易立国論』

大泉 啓一郎 (亜細亜大学アジア研究所教授)

『リサイクルと世界経済—貿易と環境保護は両立できるか』

小島 道一 (東アジア・アセアン経済研究センター シニア・エコノミスト)

■第36回

『NETWORKED: Business and Politics in
Decentralizing Indonesia 1998 — 2004』

Wahyu Prasetyawan

(シャリフ・ヒダヤツツラ・イスラミック・国立大学教授)

『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』

猪俣 哲史 (ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

『横浜華僑社会の形成と発展—

幕末開港期から関東大震災復興期まで』

伊藤 泉美 (横浜ユーラシア文化館副館長・主任学芸員)

『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』

関 智英 (津田塾大学学芸学部准教授)

『幸運を探すフィリピンの移民たち—

冒険・犠牲・祝福の民族誌』

細田 尚美 (長崎大学多文化社会学部准教授)

特別賞

『ルポ・トランプ王国—もう一つのアメリカを行く』

『ルポ・トランプ王国2—ラストベルト再訪』

金成 隆一 (朝日新聞社経済部記者)

■第37回

『衣装と生きる女性たち—ミャオ族の物質文化と母娘関係』

佐藤 若菜 (新潟国際情報大学国際学部准教授)

『経済発展における共同体・国家・市場：アジア農村の近代化に見る役割の変化』

加治佐 敬 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『日米同盟における共同防衛体制の形成—条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで—』

板山 真弓 (国土館大学政経学部専任講師)

『THE BUSINESS REINVENTION OF JAPAN : HOW TO MAKE SENSE OF THE NEW JAPAN AND WHY IT MATTERS』

Ulrik Schaede

(カリフォルニア大学・サンディエゴ校 グローバル政策戦略大学院教授)

特別賞

『プロトタイプシティ 深圳と世界的イノベーション』

高須正和・高口康太・澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・山形浩生

『移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像』

永吉 希久子 (東京大学社会科学研究所准教授)

■第38回

『大陸反攻と台湾—中華民国による統一の構想と挫折』

五十嵐 隆幸 (防衛大学校防衛学教育学群准教授)

『<沈黙>の自伝的民族誌 (オートエスノグラフィー) —サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』

石原 真衣 (北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授)

『香港政治危機—圧力と抵抗の2010年代』

倉田 徹 (立教大学法学部教授)

『国家の「余白」—メコンデルタ 生き残りの社会史』

下條 尚志 (神戸大学大学院国際文化科学研究科准教授)

『未完の多文化主義

—アメリカにおける人種・国家・多様性』

南川 文里 (同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授)

特別賞

『日韓関係史』

木宮 正史 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

■第39回

『Japanese Maritime Security and Law of the Sea』

石井 由梨佳 (防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授)

『南シナ海問題の構図—中越紛争から多国間対立へ』

庄司 智孝 (防衛研究所地域研究部長)

『「地球社会」時代の日米関係—「友好的競争」から「同盟」へ1970-1980年』

長 史隆 (立教大学法学部兼任講師)

『外務省と日本外交の1930年代—東アジア新秩序構想の模索と挫折』

湯川 勇人 (広島大学人間社会科学部研究科法学・政治学プログラム准教授)

特別賞

『世界史のなかの東南アジア—歴史を変える交差路』

太田 淳・長田 紀之・青山 和佳・今村 真央・

蓮田 隆志

『中国共産党の歴史』

高橋 伸夫 (慶應義塾大学法学部教授)

(受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです)

「大平正芳記念賞」の選定基準

正 賞 … 楯 副賞 … 100 万円
特別賞 … 楯 副賞 … 50 万円以内

- (1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
- (3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
- (4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
- (5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
- (6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

環太平洋学術研究助成費

研究テーマおよび受賞者年譜

■第1回

■共同研究（500万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表 山澤 逸平（一橋大学教授）

■個人研究（200万円）

「技術移転と地域適応

—近代東アジアにおける製糸の事例研究—

古田 和子（東京大学助手）

■個人研究（200万円）

「北東アジア諸国の経済関係—太平洋地域経済協力の基盤」

韓 昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

■共同研究（500万円）

「環太平洋地域における21世紀初頭の資本 貸借関係に関する研究」

研究者代表 浜田 宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

■個人研究（200万円）

「インドネシア・スハルト体制下における 都市中産階級の研究」

白石 隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

■個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と 対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

■個人研究（200万円）

「太平洋島嶼諸国と国際社会

—(a) オセアニアの23の小国家と海外領土間および

(b) オセアニアと世界の他の地域との間の21世紀に向けた国際関係の研究—

R. G. Crocombe（フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授）

■ 第3回

■共同研究（300万円）

「メキシコにおける日本企業の役割とその米墨関係への貢献」

研究者代表 Gabriel Székely

（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長）

■共同研究（200万円）

「ベトナムの経済発展と日越関係及び太平洋分業への含意」

研究者代表 Tran Van Tho（桜美林大学国際学部助教授）

■個人研究（200万円）

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・文化・政治・経済システムに対する影響の研究」

出口 弘（国際大学助教授）

■個人研究（200万円）

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」

有馬 恵子（コーネル大学大学院政治学科博士課程）

■個人研究（200万円）

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆と発展—フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana（フィリピンSWS政治学担当研究員）

■個人研究（200万円）

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix（豪州クィーンズ大学アジア言語研究センター所長）

■ 第4回

■共同研究（500万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表 速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■ 第5回

■共同研究（430万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表 村松 岐夫（京都大学法学部教授）

■個人研究（200万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜 進（北九州大学産業社会研究所助教授）

■個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田 茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200万円）

「1990年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨 貴（東京都立大学法学部教授）

■個人研究（100万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies : A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■ 第6回

■共同研究（460万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究—日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高生を事例として」

研究者代表 佐々木正道（兵庫教育大学教授）

■個人研究（200万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian Trade and the Rise of the Indonesian Middle Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

■個人研究（100万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本 信人（コーネル大学大学院博士課程）

■ 第7回

■個人研究（200万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中 辰雄（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

■個人研究（200万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度化に関する経済研究」

川越 俊彦（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and Competition in the Northeast Asian Region」

謝 大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

■個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究—中国ガット復帰の中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬 成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

■個人研究（出版助成費150万円）

「200 カイリ漁業水域—日本の海洋制度転換の政治学的分析」

山内 康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■ 第8回

■共同研究（400万円）

「Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

■個人研究（200万円）

「民主体制の誕生—台湾における政党政治の生成」

若林 正丈（東京大学教養学部教授）

■個人研究（50万円）

「Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

■個人研究（出版助成 150 万円）

「環太平洋の国際関係と日本の政治構造」

野中 尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第9回

■共同研究（150 万円）

「拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究」

金山 尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内 正敏（世界平和研究所主任研究員）

■共同研究（出版助成 90 万円）

「企業改革と市場経済移行—ロシアと中国の経験と今後」

研究者代表 長岡 貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第10回

該当者なし

■第11回

■個人研究（150 万円）

「『アジア太平洋』地域の誕生—日豪米の政治担当者と知識共同体における地域概念の生成過程」

大庭 三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■個人研究（150 万円）

「Civil Society in Japan」

Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

■個人研究（100 万円）

「Reshaping Political Arena and the Rise of Political Realism in Japan」

朴 喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第12回

■共同研究（150 万円）

「中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動」

研究者代表 佐藤 宏（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（150万円）

「ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化」

奥田 英信（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（出版助成 100万円）

「シビリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」

権 鎬淵（法政大学法学部教授）

■第13回

■個人研究（140万円）

「経営者の役割と国有企業の改革—中国鉄鋼企業に関する実証研究」

劉 徳強（東京学芸大学助教授）

■個人研究（130万円）

「中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究」

巖 善平（桃山学院大学助教授）

■個人研究（80万円）

「Japan and ASEAN : New Challenges to the Relationship」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第14回

■個人研究（150万円）

「分権と政府間財政関係」

中神 康博（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「北朝鮮の第2経済—構造と機能」

梁 文秀（韓国LG経済研究院副研究委員）

■個人研究（150万円）

「中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究」

大島 一二（東京農業大学助教授）

■ 第15回

■個人研究（150万円）

「池田政権の安全保障政策と日韓会談」

金 斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■ 第16回

■個人研究（150万円）

「アジアの国際的都市システムと世界都市

—韓日企業のアジア進出を事例に—

朴 侗玄（大東文化大学国際関係学部助教授）

■個人研究（150万円）

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐 成（筑波大学外国人研究者）

■ 第17回

■個人研究（150万円）

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展開

：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂 康之（都立大学経済学部助教授）

■ 第18回

■個人研究（100万円）

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構築と地域共同体の模索—戦後世界史のなかの中・日・米の国際関係の比較研究」

馬 暁華（大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授）

■個人研究（100万円）

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐 蘇斌（国際日本文化研究センター外来研究員）

■出版助成（70万円）

「東アジア金融秩序の経済分析—企業マイクロデータからの検証」

永野 護（三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員）

■第19回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋外交の本流—戦後日本のアジア地域協力構
想と対米協調外交 1952～1966」

保城 広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

■個人研究（100万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊外型住宅
建築（アシエンダ）を、気候風土への建築的な適応と
いう視点から調査し、環境共生のあり方を模索すると
ともに、メキシコ・コロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原 生雄（設計事務所KMD・Mexico設計者）

■出版助成（100万円）

「ウィルソン外交と日本—理想と現実の間 1913-1921」

高原 秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■第20回

■個人研究（100万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的比較研究」

劉 旭（浙江大学教授）

■第21回

■個人研究（110万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力
—複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

■出版助成（100万円）

「インターネット時代のアメリカにおける
テレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■ 第22回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への 新貿易指数アプローチ」

熊倉 正修 (大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

■ 第23回

■個人研究（100万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に関する研究 —台湾・上海・香港を事例として」

金戸 幸子 (京都大学大学院文学研究科グローバルCOE研究員)

■個人研究（100万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究ネットワークの 構築」

本浜 秀彦

(沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授)

■共同研究（100万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or Undervalued? -An Empirical Assessment of the Renminbi Equilibrium Exchange Rate and China's Foreign Exchange Rate Policy」

研究者代表 Zhaoyong Zhang (エディス・コーワン大学准教授)

■共同研究（100万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留学生予備学 校の役割と可能性』

研究者代表 馬 軍 (東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授)

■出版助成（100万円）

『アジアの域内金融協力—金融「地産地消」モデルの模索』

清水 聡 (日本総合研究所主任研究員)

■出版助成（100万円）

「通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコに おける金融システムの経路依存性」

岡部 恭宜 (東京大学社会科学研究所助教)

■ 第24回

■個人研究（100万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡

—古井喜実を中心に—

鹿 雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

■出版助成（100万円）

「中国の所得格差と成長持続性

—医療、教育、年金からみた社会の行方—

三浦 有史

（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■ 第25回

■個人研究（100万円）

「大正期における日中の思想連鎖—「連邦制」を手がかりに—

朱 琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■ 第26回

■個人研究（100万円）

「エネルギー版TPP [環太平洋経済連携] 構想実現に資する国際 電力連系プロジェクトからの教訓とアジア・太平洋地域への適用」

長山 浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■ 第27回

■出版助成（100万円）

「合意形成モデルとしてのASEAN

—国際政治における議長国制度—

鈴木 早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■ 第28回

■出版助成（100万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理

—瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究—

北 蕾（早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員）

■ 第29回

■個人研究（60万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a Means of Successful Public Diplomacy - A Current East Asia Context」

Monir Hossain Moni

（アジア太平洋世界研究所 (APIGS, バングラデシュ国・ダッカ市) 研究教授）

■出版助成（100万円）

「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究 —大平学校の事例を中心に」

孫 暁英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■ 第30回

■出版助成（100万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌 生成する儀礼と神話」

古賀 万由里（開智国際大学専任講師）

■ 第31回～第35回

該当者なし

■ 第36回

■個人研究（60万円）

『記憶の場としての国連記念公園 —戦争墓地の文化遺産化』

李 貞善（（東京大学大学院人文社会系研究科 文化資源学研究室博士課程）

■ 第37回

■個人研究（60万円）

『「小国」の勲章外交—琉球・ハワイ・大韓帝国』

森 万佑子

（東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻准教授）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究・・・500万円以内

個人研究・・・200万円以内

- (1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 助成対象研究は、長くても2年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
- (3) 助成対象は共同研究1～2点、個人研究3～4点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
- (4) 受賞者は、原則として50歳未満とする。

大平正芳記念財団の事業活動

令和五年五月から令和六年六月まで

「第十九回日本語優秀学位論文大会」

戈春晓：**人魚構文における文末状況名詞の文法化に関する研究**

刘品原：**中国で日本語を専攻する大学生における
日本のポップカルチャーへの接触状況に関する研究**

马天怡：**井上ひさし『シャンハイムーン』論
—魯迅像の生成を中心に—**

王柏淞：**有職故実学から見た新井白石の政治思想
—礼楽と公武関係を中心として—**

考文静：**日本若年層結婚意欲・行動の影響要因の考察
—労働時間と収入を中心に—**

姚 远：**日本家庭部門におけるCO2直接排出量の影響要因に
関する分析**

■受賞者からのメッセージ

劉 品原(りゅう ひんげん)・日本語教育コース



劉 品原

今回受賞の対象となった修士論文は、中国の大学の日本語学習者が授業内外においていかに日本のポップカルチャーに触れているかを調査したものです。多くの日本語学習者と同様、私も小さい頃から日本のポップカルチャーに触れ、それを通じて日本語に興味を持つようになり、日本語の勉強を始めたのです。それゆえ、私は常に日本のポップカルチャーに関心を寄せています。日本語教育に関する知識を学びながらも、ポップカルチャーコンテンツをいかに教育場面で利用するかといった問題を考えています。今回の論文においては、中国の大学の日本語学習者を対象にアンケート調査とインタビュー調査を行い、彼らのポップカルチャーに接触する現状を分析しました。その結果、日本のポップカルチャーコンテンツは学習者の日本語学習にプラスの影響をもたらし、教育現場でのより多い利活用も期待されることなどが分かりました。

私は今、日本語を教える教師となり、授業においても常に日本のポップカルチャーを利活用することを心掛けています。この論文賞をいただいたことを励みに、今後も日本語教育や中日文化の交流に取り組み、両国の友好に貢献することができるよう頑張りたいと思

います。ありがとうございました。

馬 天怡(ば てんい)・文学コース

今回受賞した研究『井上ひさし「シャンハイムーン」論—魯迅像の生成を中心に—』は修士生活の二年目と三年目、二年間の時間をかけて完成したものです。研究の対象となる演劇『シャンハイムーン』は、作家魯迅と彼の数人の日本人の友だちとの間の友情が主題です。国籍に拘らず、人を一人一人の人間として扱おうという作者の姿勢が大切だと思い、私たち現代人にも貴重な参考になります。私はこの作品をめぐったいろいろな面について分析をしましたが、やはり自分の論文を読む方が、それを契機に井上ひさしの文学或いは日本の魯迅研究に興味を持つようになれば大変幸いで、ぜひ多くの人に読んでいただきたいと思っています。そのため、今回受賞して自分の希望が少し叶った実感が湧いてきて、非常に嬉しかったです。

■平将明衆議院議員、北京日本学研究センター訪問



日中発展協会の訪中団の団長として、令和5年12月17日から12月21日まで、北京と上海を訪問、その行程の中で、中国政府指定の重点大学の1つで、外国語大学としては中国トップレベルの北京外国語大学を訪問しました。

北京外国語大学には、1979年に大平正芳総理と華国鋒総理との合意で設立された「大平学校」を前身とする「北京日本学研究センター」があり、また、同センター内には大平正芳記念財団の支援により2002年に開設された「大平文庫」があります。

日中の相互理解のために先人が築いてこられた数々の礎に、改めて頭が下がる思いでした。(当財団理事)



■渡辺利夫先生（拓殖大学顧問）が産経新聞3月31日に書評を掲載

産経新聞3月31日の書評欄で『大平正芳の中国・東アジア外交』（川島真・井上正也編著）が渡辺利夫先生によって紹介されました。

国交回復を巡る秘話

日本の「戦後処理」のうち最後まで残された課題が、日韓、日中の国交回復である。

いずれも難渋をきわめる外交課題であった。本書は、この課題に立ち向かった往時の外相・大平正芳（1910～80年）の決断の物語である。

日韓交渉は51年に開始され、その間に深刻な中断時期をさみながら65年の決着までに実に14年を要した。最大の原因は「過去の清算」の性格をもつ韓国の対日請求権の問題であった。これはほとんど日韓のイデオロギー論争の様相を呈して、容易に決着とはならない。両国の有徳の士が知恵を絞りに絞り「経済協力方式」による解決という提案が編み出されて、どうにか合意となり日韓基本条約、日韓請求権協定にたどり着いた。

この合意形成において主役を演じたのが、池田勇人政権下の外相・大平であった。日本が韓国に無償供与3億ドル、有償借款2億ドル、民間借款1億ドル以上を供与することにより、過去清算問題を「棚上げ」にして合意にいたった。池田首相の欧州歴訪中の、しかも合意を渋る池田との事前協議のない大平の独断であった。池田の帰国後、大平は池田に向かって「こんなもの安いもんです。もっと先に行けばもっと余計になりますよ」と語ったと本書に記される。

72年の日中共同声明の発出にいたる過程で最大の障害となったのは、日本が台湾との間に結んだ日華平和条約であった。もし中国側がこの条約を「不法にして無効」だということであれば、主権国家としての日本の面子が立たない。共同声明に「日本国政府はかつて日本が戦争を通じて中国人民にもたらした大きな災いに対して、責任を痛感し深く反省する」という趣旨のことを書き入れるので、これで決着したいというのが大平の提案であったという。万里の長城に向かう車中での大平と中国外相・姬鵬飛との合意であ

る。かくして日中共同声明への道が開かれた。

日中韓13人による意欲あふれる共同研究の成果である。

(渡辺利夫：拓殖大学顧問・前大平正芳記念賞運営・選定委員長)

■『国際貿易』4月9日号に『大平正芳の中国・東アジア外交』の紹介が掲載

編著者を含め13人13本の論文で構成。川島氏は1964年の大平の台湾訪問について台湾側史料を中心に分析し、井上氏は日中航空協定について触れている。同協定の交渉は予想外に長期化したが、井上氏はその理由として台湾問題と自民党内の権力闘争を挙げる。その他、大平外相(池田及び田中政権それぞれについて)を中国はどう見ていたか、対中ODA、70年代の日中ソ関係などの論文も収録している。

■ブログのアメーバブログ、noteで紹介されています

『大平正芳とその政治 再論』に続いての出版で、『再論』は政治中心でしたが、こちらは外交編で、13名の先生方の論文集となっています。編纂をその中のお二人ですが、一人はいまや中国と言えどこの方、東京大学大学院・川島真教授。もう一人は外交がご専門の慶應義塾大学・井上正也教授です。

『すべては1979年から始まった』(クリスチャン・カレル著)という本があります。1979年には、ソ連のアフガン侵攻、中東でホメイニがイラン・イスラム共和国を樹立、第二次オイルショック、鄧小平が改革開放政策を開始、英サッチャー首相就任で新自由主義が台頭、とその後に影響を及ぼした事象が相次いで発生したとあります。大平正芳の総理としての在任期間は、1978年12月から急逝する1980年6月までの554日と短いものでしたが、こうした「歴史の転換点」の渦中にありました。

国内では政治不信の渦中にありますが、ロシアによるウクライナ侵略、イスラエル・ガザ戦争、緊迫する東アジア情勢など、内容は異なれど緊迫した外交環境は続いています。このようななか、大平時代の「中国・東アジア外交」を振り返ることで、後世から見れば「歴史の転換点」となる現在に、何らかの示唆になればと先生方入魂の出来に仕上がっています(特に井上先生の「日中航空協定と大平正芳」は圧巻)。

総ページ数500頁超でお値段もそこそこなのですが、多くの人に手に取ってもらいたい一冊です。(マイケル)

■観音寺第一高等学校「大平賞」三名の生徒に授与

大平正芳総理の母校・観音寺第一高等学校（旧三豊中学校）の卒業式において、吉田大晟さん、和田侑治さん、齋藤萌花さんが下記の功績で「大平賞」に選出されました。

第67回日本学生科学賞香川県審査委員会において最優秀賞を受賞。第11回香川県高校生科学研究発表会口頭発表の部において優秀賞を受賞。第25回中国四国九州地区理数科高等学校課題研究発表大会ステージ発表の部において優良賞を受賞。



■大平裕著『白村江—古代日本の朝鮮半島支配とその終焉』PHP エディターズ・グループ2024年



これまで倭国は、古代朝鮮半島をめぐる様々な関係を持ってきました。特に神功皇后の新羅征討は多くの学者が史実として認めていません。

しかし本書では、『三国史記』新羅本紀・列伝「于老事件」(推定369年)の記事から、武内宿禰の実在とひいては神功皇后の新羅征討(推定362年)を裏付けるまでに到りました。さらに後年、唐の水軍と戦った白村江の現場を訪れて、地勢、黄海沿岸の干満の差が大きいことなど目にした、新たな発見も報告することができました。

■大平裕がオンライン番組「月刊歴史塾」古代史講座に出演

「月刊歴史塾」(経営科学出版主催)という番組で『日本書紀』による古代史のハイライト」を収録しました。この講座では、従来の視点では見えてこなかった『日本書紀』の真実を、豊富な史料や図表・年表、また、実際に訪れた古跡の体験談などを交えながら、臨場感たっぷり伝えています。(当財団理事)

■ポッドキャスト、YouTubeの「私塾 陣内義塾」で『茜色の空』を紹介

戦後唯一・クリスチャンの総理大臣の伝記小説として『茜色の空』をもとに「哲人政治家・大平正芳の生涯」をPodcast、YouTube「私塾 陣内義塾」で3話(#398、#400、#401)にわたって聴くことができます。Podcast、YouTubeともに「私塾 陣内義塾」で検索。

■「岩手大学大学院奨学金支給事業」を廃止。

2012（平成24）年の岩手大学大学院奨学金支給事業開始以来岩手大学には本奨学金事業の趣旨の説明及び応募推薦推進をメール等で依頼してきました。しかしながら、ここ10年間応募がなく支給実績が無いことと、岩手大学側でも今後も応募が難しいとしたため、役員会で当該事業を廃止することを決定し、内閣府より承認を得ました。

【岩手大学大学院奨学金支給事業】

故大平正芳は、自身、地元の団体から学資金の貸与を受けて大学進学のお機会に恵まれた経験を持ち、大蔵省主計局在職中には、日本育英会（現日本学生支援機構）の設立に携わり、また、政界に転じてからも、衆議院文教委員会委員長在職中に長欠児童生徒援護会（黄十字会）の設立に尽力するなど、育英事業とは少なからぬ関わりがあった。

このような育英事業に対する故人の意志を受け継ぐ趣旨から、義父である鈴木三樹之助により設立された、財団法人三木育英会の事業を受け継ぎ、義父の故郷である東北圏の大学大学院において、「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術にかかわる優れた研究を専攻する者のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の支給を行う。

当事業については、三木育英会の主務官庁である岩手県（教育委員会）より、同会について解散の認可を得た後に開始する。

■財団役員の手報

2024年3月2日 監事・真鍋賢二氏が逝去されました。真鍋氏は1986年に監事に就任され長きにわたり当財団の運営にご尽力を賜りました。

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

大平正芳記念財団の事業概要

- (1) 「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。
- (2) 「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。
- (3) 北京日本学研究中心との共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。
- (4) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。
- (5) 地元香川県観音寺市において、故大平正芳の遺品・関係資料の展示を行う「大平正芳記念館」を運営支援する。
- (6) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。
- (7) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念財団の役員構成

※ 2024年6月の役員会にて決定。

1. 理事会 16名

理事長	大平 知範 (常勤)		
理事	大平 裕	大鶴 義丹 (新任)	
	石橋 雄三	大竹 博幸	
	小倉 純二	日下 一正	
	齊田 晴一	鈴木 與平	
	平 将明	田岡 敬造 (新任)	
	高橋 厚男	服部 健治	
	早川 正雄 (新任)	馬淵 喬	
	吉村 元久		

2. 監事 2名

	岩成 真一 (新任)	福川 伸次
--	------------	-------

3. 評議員 12名

	赤池 正臣 (新任)	井川 茂樹 (新任)
	石橋 奈央子	石橋 芳輝
	岡田 裕志 (新任)	尾崎 行昌
	久保田 亮	齊田 博一
	鈴木 崇	堤 恒一郎
	橋本 豊重 (新任)	松村 克史 (新任)

運営・選定委員会の構成

委員会 7名

委員長	末廣 昭	東京大学名誉教授
委員	青山 和佳	東京大学教授
	金子 芳樹	獨協大学教授
	川島 真	東京大学教授
	木村 福成	慶應義塾大学教授
	久保 文明	防衛大学校校長
	黒崎 卓	一橋大学教授

大平正芳記念館

～財団 HP、YouTube で記念館動画を紹介～

平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされ、多くの見学者が来館されております。

大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう祈ってやみません。

紹介動画は財団 HP、下記 YouTube からご覧いただけます。

YouTube : <https://youtu.be./2DBExp1V5ds>



【展示テーマ】

(1)人と思想：①私の履歴書、②保守本流思想の体現者、③楳円の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、**(2)内政**：①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた9大政策の提言、**(3)外交**：①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、**(4)地域貢献**：①本四架橋、②香川用水、**(5)恩師恩人**：①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥ E.O. ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場 所】香川県観音寺市琴弾公園内（同市の展示施設の2階。その1階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可）。

【運 営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発（株）に委嘱。



①新記念館の外観 ②館内入口風景：向かって左上部壁面に寄付者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている ③展示テーマ(1)～(4)のコーナー風景 ④大平が帰郷の際に起居した「在素知贅」の和室(防弾ガラス窓付き)を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062 香川県観音寺市有明町3-36(琴弾公園内)

TEL.0875-23-0055 Fax.0875-24-8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」(約9,000冊)は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔭さまで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】(豊浜中央公民館内でそのまま存続)

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-1 TEL.0875-52-1206